様式15

年 月 日

（貨物・技術）の保管、再販売等の状況報告書

　　　　　　 （ 年 月末日時点）

経済産業大臣 殿

　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

担当者役職

電話番号(担当者名)

下記のとおり報告します。

記

　 許可年月日

許可番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 買　　主

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商品名等  (型及び等級/技術の内容) | 輸出貿易管理令  別表第１貨物番号/外国為替令別表番号及び貨物等省令条項号等番号 | 報告対象期間中の貨物・技術の再販売等状況  （いずれかに○をすること） | 年　月末時点における貨物・技術の状況  ①再販売等をした相手方  ②再販売等した相手住所  ③安全保障貿易審査課事前同意年月日  （事前同意不要相手方については、別紙記載の申請時の相手方番号を記載することにより①～③の記載を省略可）  ④再販売等をした年月日 | 許可時の数量 | 前回報告時数量 | 今回再販売等数量 | 残数量 |
|  |  | ・再販売等をして  いない  ・再販売等をした |  |  |  |  |  |
|  |  | ・再販売等をして  いない  ・再販売等をした |  |  |  |  |  |
|  |  | ・再販売等をして  いない  ・再販売等をした |  |  |  |  |  |

（注１）貨物等省令とは、輸出貿易管理令別表第１及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(平成３年通商産業省令第49号)のことです。

（注２）本様式に従って、申請者において、報告書を作成して下さい。

（注３）一の輸出許可申請において複数の商品／数量の輸出が許可された場合には、それぞれの商品／数量毎に記載して下さい。

（注４）用紙の大きさは、Ａ列４番(横書き)とします。

（注５）貨物・技術が同時に管理されている場合（例．工作機械とプログラム）には、貨物と技術の許可番号を併記した上で、セットで管理されている貨物と技術は同一の欄に記載していただいても構いません。

（注６）当該許可証に関するすべての貨物及び技術の残数量が０である場合、次回以降の報告は不要です。

（注７）事前同意不要相手方がある場合、貨物の輸出許可申請時に提出した誓約書に併せて提出した相手方リストを（別紙）様式にて本報告書に添付して下さい。

（別紙）

ストック販売に係る輸出許可申請時添付用

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 企　業　名 | 国　名 | 住　　所 | ※事前同意必要の有無 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |
| １１ |  |  |  |  |
| １２ |  |  |  |  |

（注１）企業名及び住所が変更された際は、速やかに安全保障貿易審査課へ届けて下さい。

（注２）許可申請時に本様式を用いられる場合には、許可証発給時に事前同意必要の有無を安全保障貿易審査課にて記入します。